

2025年農林業センサス結果の概要(概数値) (令和7年2月1日現在)

農業経営体の減少が続く中、法人経営体は5年前に比べ7.9%の増加。
1経営体当たりの経営耕地面積は3.7haとなり、0.6haの増加。
また、経営耕地面積20ha以上の農業経営体の面積シェアが、
初めて5割を超えるなど、規模拡大が進展。

【調査結果の概要】

I 農林業経営体調査結果

1 農林業経営体（統計表I 1参照）

全国の農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は83万9千経営体で、5年前に比べ25万3千経営体（23.2%）減少した。

このうち、農業経営体は82万8千経営体、林業経営体は2万3千経営体となり、5年前に比べそれぞれ24万7千経営体（23.0%）、1万1千経営体（32.9%）減少した。

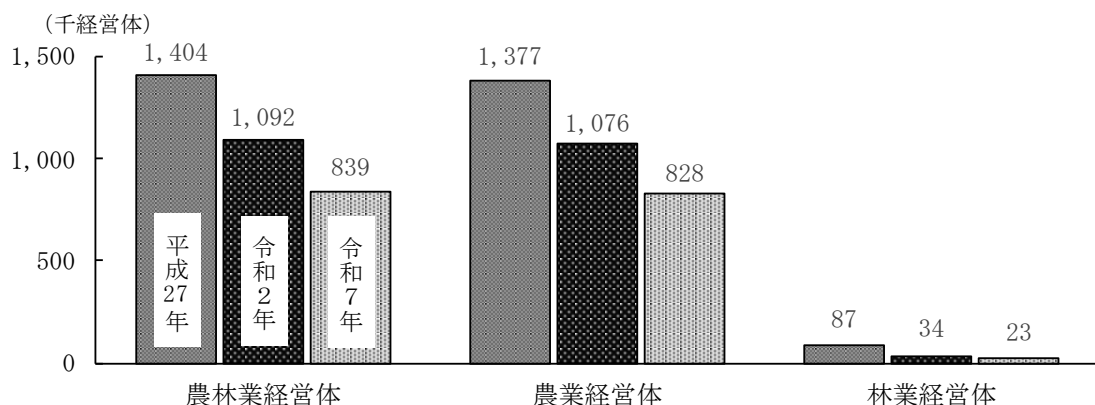
表1 農林業経営体数（全国）

区分	単位：千経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27 年	1,404	1,377	87
令和 2	1,092	1,076	34
7	839	828	23
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和7年/2年	△ 23.2	△ 23.0	△ 32.9

注1： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2： 表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

図1 農林業経営体数（全国）



2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表 I 1、I 2（1）参照）

農業経営体のうち、個人経営体は 78 万 9 千経営体となり、5 年前に比べ 24 万 8 千経営体（23.9%）減少した。一方、団体経営体は 3 万 9 千経営体となり、1 千経営体（2.9%）増加した。

表 2 農業経営体数（全国）

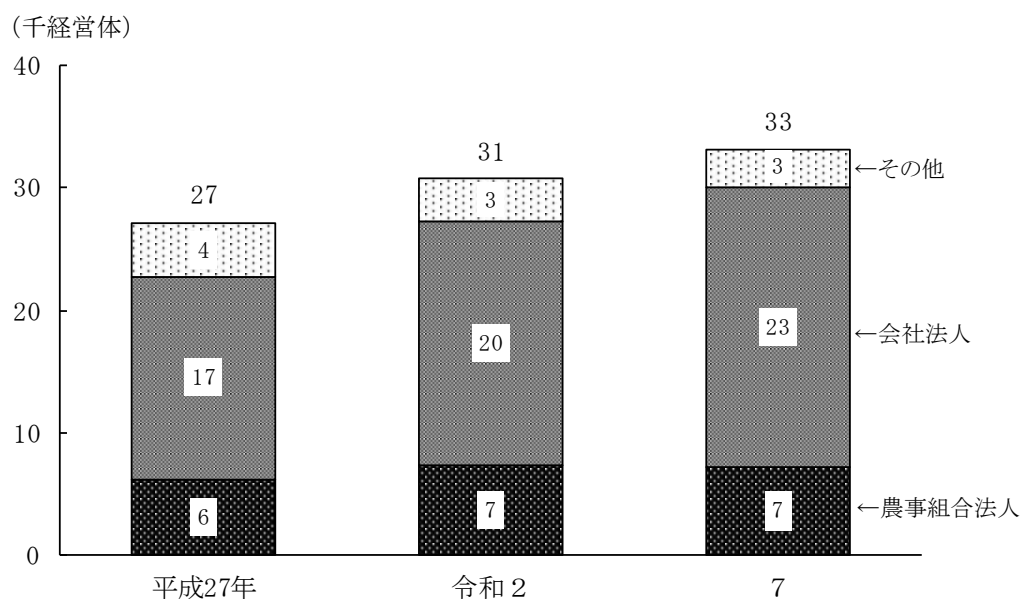
区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②		団体経営体に 占める法人割合 %
			法人経営体	千経営体	
	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	
平成 27 年	1,377	1,340	37	27	72.7
令和 2	1,076	1,037	38	31	80.0
7	828	789	39	33	84.0
増減率（%）					
令和 2 年/平成 27 年	△ 21.9	△ 22.6	2.8	13.3	-
令和 7 年/2 年	△ 23.0	△ 23.9	2.9	7.9	-

注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

団体経営体のうち法人経営体は 3 万 3 千経営体で、5 年前に比べ 2 千経営体（7.9%）増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は 84.0% となり、4.0 ポイント上昇した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は 2 万 3 千経営体で、5 年前に比べ 3 千経営体（14.4%）増加した。

図 2 法人化している農業経営体数（全国）



(2) 経営耕地面積（統計表Ⅰ 2（2）参照）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.7ha（北海道34.5ha、都府県2.6ha）で、5年前に比べ19.4%（北海道14.2%、都府県18.2%）増加した。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積（全国）

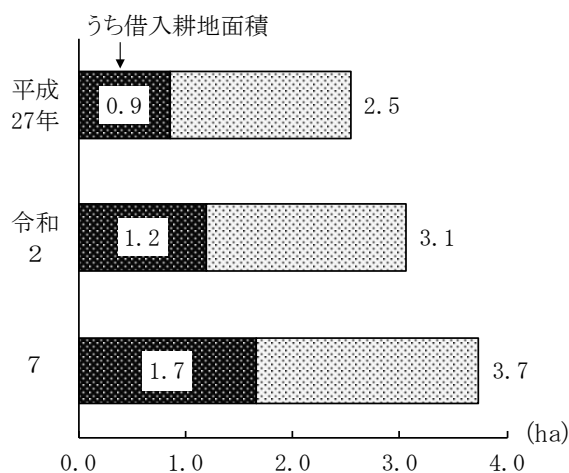


表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積

単位：ha

区分	全国	北海道	都府県
平成27年	2.5	26.5	1.8
令和2年	3.1	30.2	2.2
令和7年	3.7	34.5	2.6

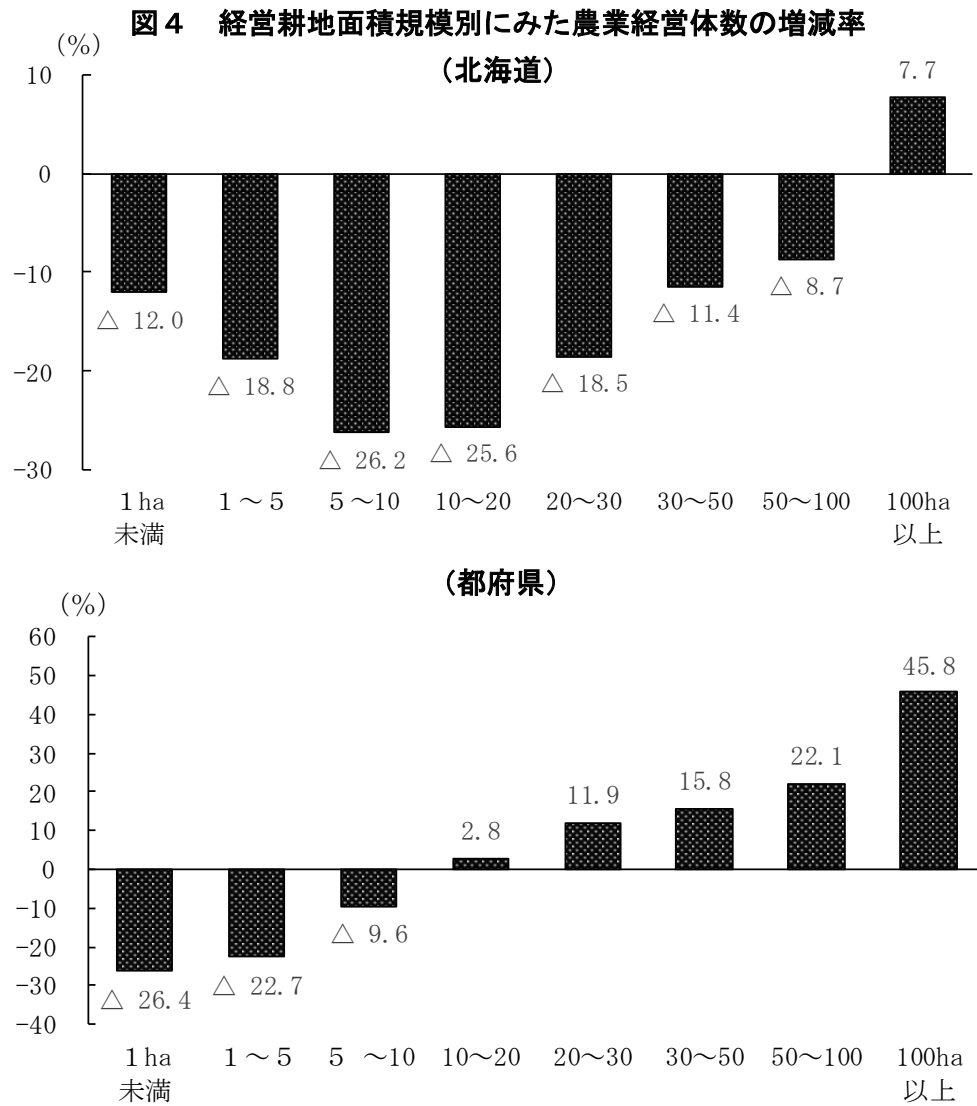
(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表Ⅰ 2（3）参照）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ北海道では100ha以上層で、都府県では10ha以上層で農業経営体数が増加した。

表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：千経営体

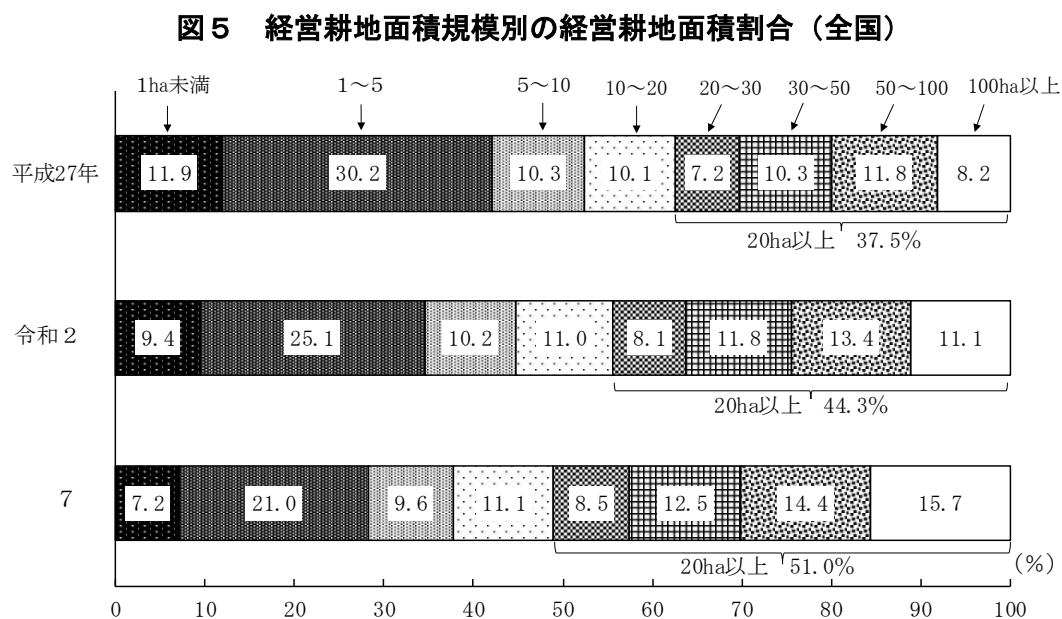
区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
北海道										
令和2年	35	1	2	5	4	6	5	6	4	1
令和7年	29	1	2	4	3	5	4	5	4	1
都府県										
令和2年	1,041	16	546	402	44	19	6	4	2	1
令和7年	799	12	402	310	40	20	7	5	3	1
増減率(%)										
北海道	△ 16.9	△ 20.3	△ 12.0	△ 18.8	△ 26.2	△ 25.6	△ 18.5	△ 11.4	△ 8.7	7.7
都府県	△ 23.2	△ 25.7	△ 26.4	△ 22.7	△ 9.6	2.8	11.9	15.8	22.1	45.8



注：「1 ha 未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積（統計表 I 2（4）参照）

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、20ha 以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の 51.0%を占め、5 年前に比べて 6.7 ポイント上昇した。



(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表Ⅰ 2（5）参照）

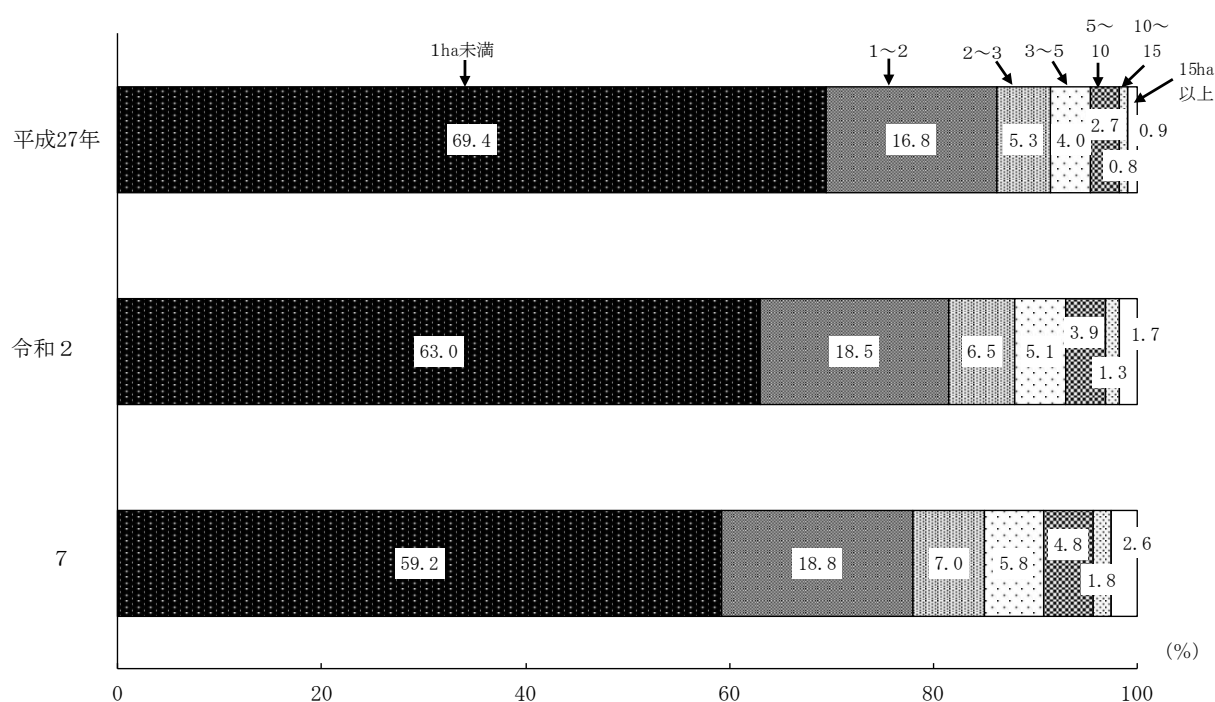
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 53 万 3 千経営体で、5 年前に比べ 18 万 1 千経営体（25.3%）減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べ 15ha 未満の各層では減少しているものの、15ha 以上層では増加した。

表 5 水稲作付面積規模別の農業経営体数（全国）

単位：千経営体								
区分	計	1 ha 未満	1 ～ 2	2 ～ 3	3 ～ 5	5 ～ 10	10 ～ 15	15ha 以上
平成 27 年	952	661	160	51	38	26	8	9
令和 2	714	450	132	46	36	28	10	12
令和 7	533	316	100	37	31	26	9	14
増減率（%）								
令和 2 年/平成 27 年	△ 25.0	△ 32.0	△ 17.4	△ 8.6	△ 4.2	7.0	18.5	38.4
令和 7 年/2 年	△ 25.3	△ 29.8	△ 24.0	△ 19.7	△ 14.1	△ 8.7	△ 0.1	13.3

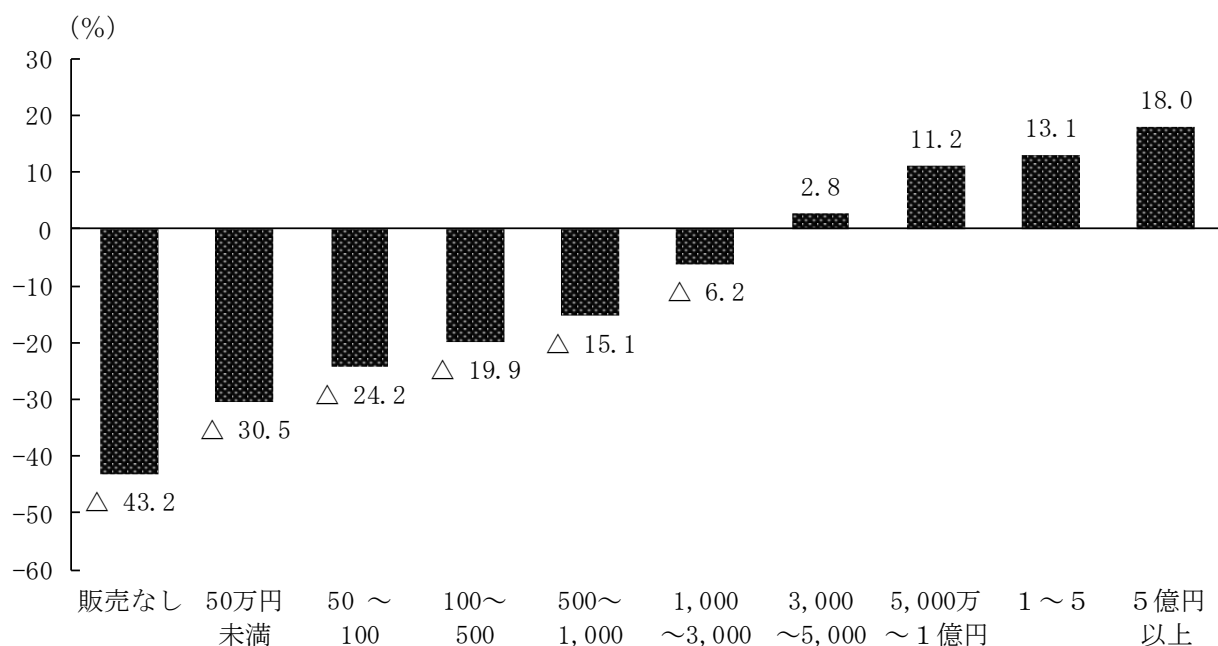
図 6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合（全国）



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表Ⅰ 2（6）参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

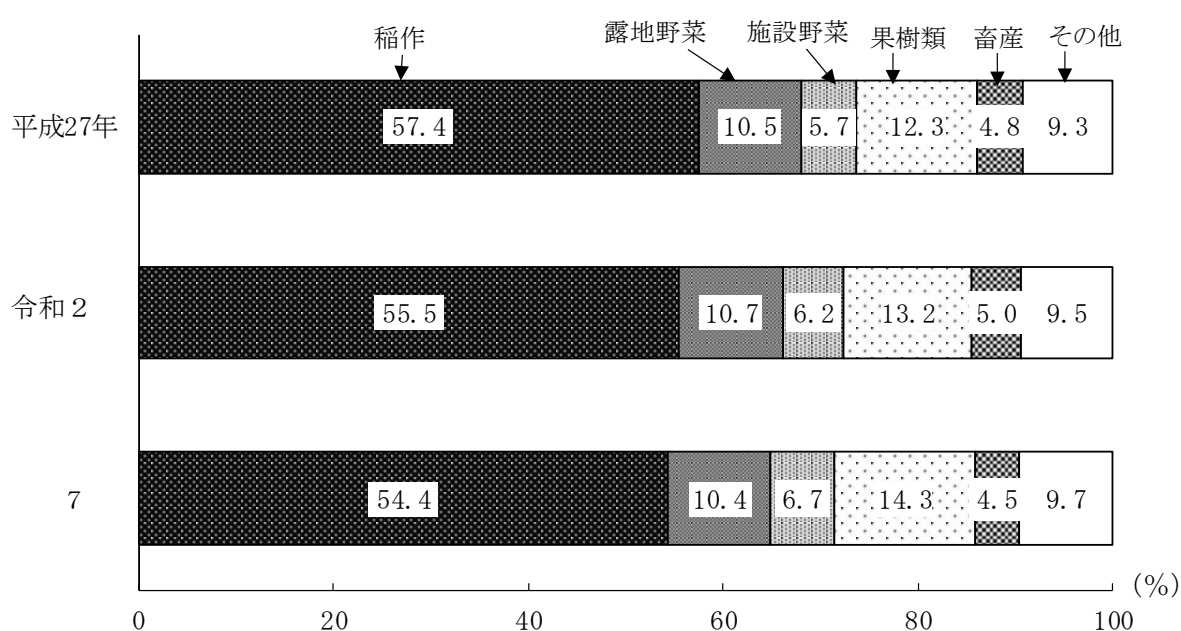
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（全国）



(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数（統計表Ⅰ 2（7）参照）

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が54.4%となり、5年前に比べ1.1ポイント低下した。一方、果樹類、施設野菜がそれぞれ5年前に比べ1.1ポイント、0.5ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（全国）



(8) 青色申告を行っている農業経営体数（統計表Ⅰ２（８）参照）

青色申告を行っている農業経営体数は36万9千経営体で、5年前に比べ1万3千経営体（3.4%）減少した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は20万8千経営体で、5年前に比べ横ばいとなった一方、簡易簿記を行っている農業経営体数は13万6千経営体となり、5年前に比べ1万経営体（6.7%）減少した。

表6 青色申告を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和 2 年	1,076	382	208	145	29	694
7	828	369	208	136	26	459
構成比（%）						
令和 2 年	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5
7	100.0	44.6	25.1	16.4	3.1	55.4
増減率（%）						
令和7年/2年	△ 23.0	△ 3.4	0.1	△ 6.7	△ 11.1	△ 33.8

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表Ⅰ２（９）、Ⅰ４（５）参照）

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は33万1千経営体で、農業経営体に占める割合は40.0%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は2万5千経営体で、団体経営体に占める割合は63.0%となった。

表7 データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体

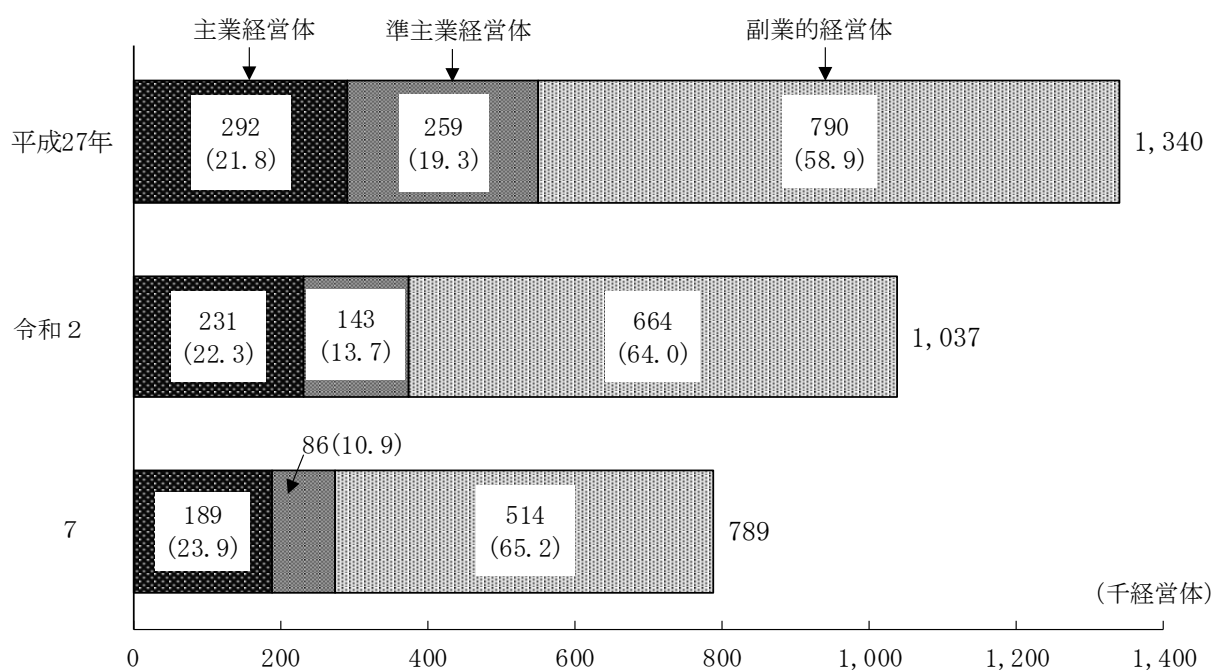
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを 活用した 農業を行っ ていない
		小計 (実数)	気象・市況 等のデータ を見て農業	農作業履歴 等のデータ をパソコン 等で記録	機器・セン サーを用いて 生育状況等の データを計 測・取得し分 析	データ分析を 活用した営農 上のサービス やサポートを 利用	
総数（令和7年）	828	331	299	99	24	34	497
個人経営体	789	306	279	85	19	29	483
団体経営体	39	25	20	14	5	5	15
構成比（%）							
総数	100.0	40.0	36.1	12.0	2.9	4.1	60.0
個人経営体	100.0	38.8	35.4	10.8	2.4	3.6	61.2
団体経営体	100.0	63.0	51.7	36.0	13.7	12.8	37.0

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表Ⅰ 2（12）参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 18 万 9 千経営体で 5 年前に比べ 4 万 2 千経営体（18.3%）の減少、準主業経営体は 8 万 6 千経営体で 5 万 6 千経営体（39.5%）の減少、副業的経営体は 51 万 4 千経営体で 15 万経営体（22.6%）の減少となった。

一方、主業経営体が占める割合は 23.9% となり、5 年前に比べ 1.6 ポイント増加した。

図 9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表 I 2（13）参照）

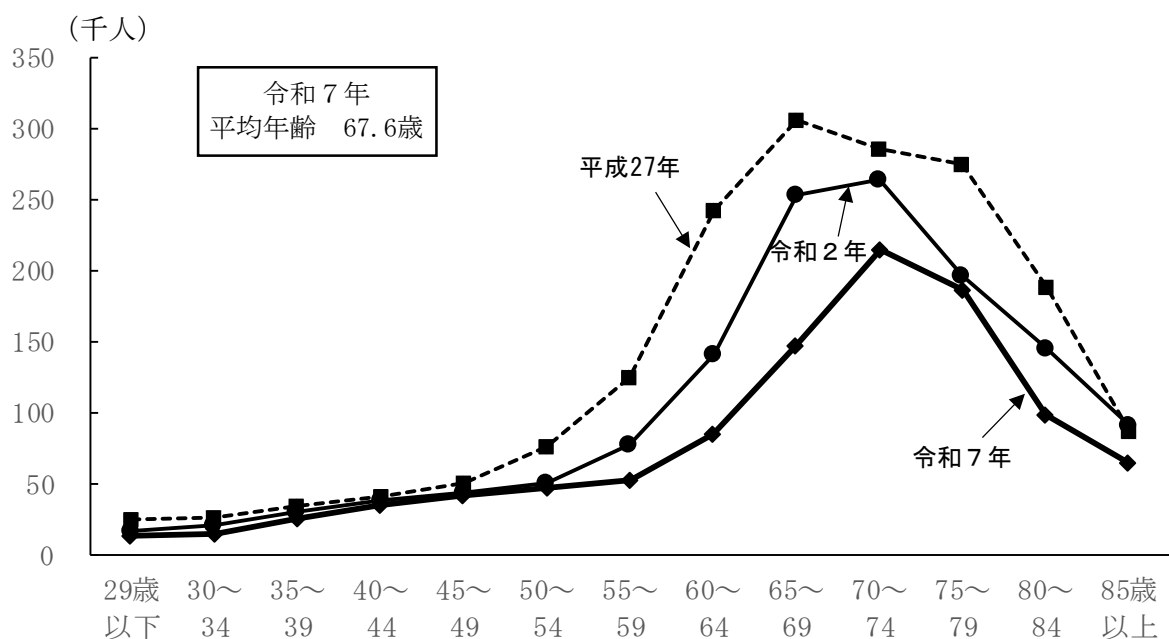
農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は102万1千人で、5年前に比べ34万2千人（25.1％）減少した。

表 8 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（全国）

単位：千人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成 27 年	1,757	24	60	90	201	242	1,140	306	559	275
令和 2	1,363	16	50	81	127	140	949	253	460	236
7	1,021	13	39	77	99	84	710	147	399	163
構成比（％）										
平成 27 年	100.0	1.4	3.4	5.1	11.4	13.8	64.9	17.4	31.8	15.7
令和 2	100.0	1.2	3.7	5.9	9.3	10.3	69.6	18.5	33.8	17.3
7	100.0	1.2	3.8	7.5	9.7	8.2	69.5	14.4	39.1	16.0

図 10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（全国）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表 I 1 参照）

林業経営体のうち、個人経営体は1万8千経営体、団体経営体は5千経営体となり、5年前に比べそれぞれ1万経営体（36.2%）、1千経営体（17.9%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は72.4%となり、6.6ポイント上昇した。

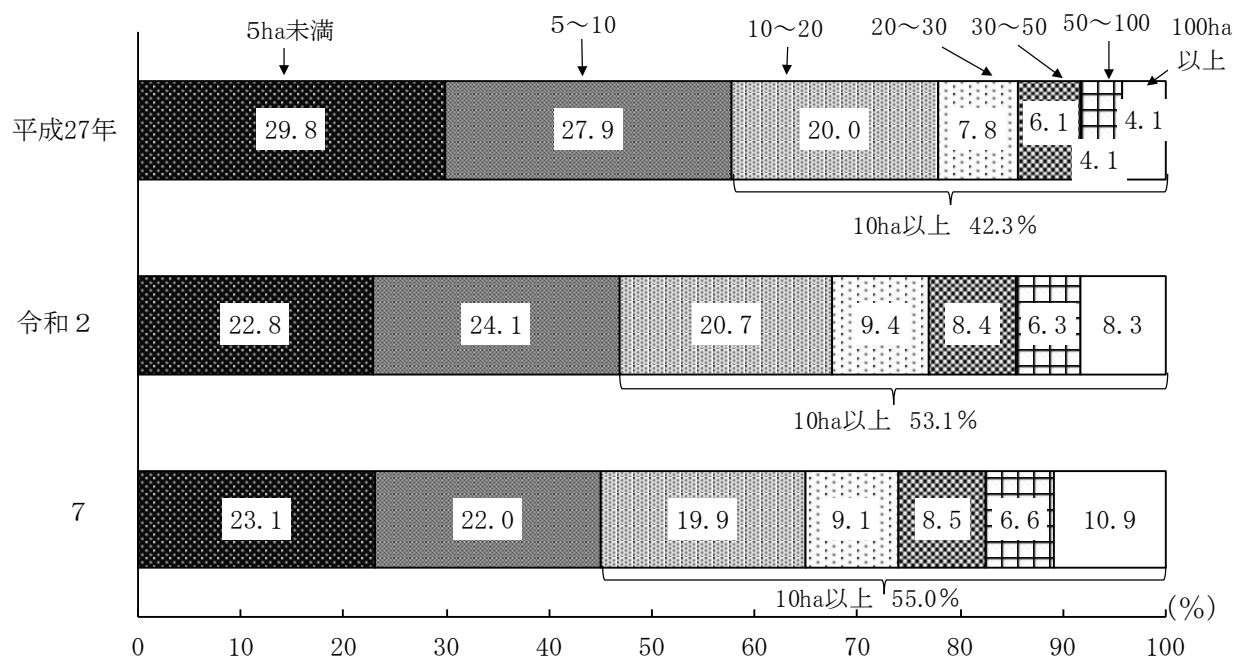
表9 林業経営体数（全国）

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合
	千経営体	千経営体	千経営体	千経営体	%
平成 27 年	87	78	10	6	58.4
令和 2	34	28	6	4	65.8
7	23	18	5	4	72.4
増減率（%）					
令和 2 年/平成27年	△ 61.0	△ 64.2	△ 35.1	△ 26.9	-
令和 7 年/2 年	△ 32.9	△ 36.2	△ 17.9	△ 9.6	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合（統計表 I 3（2）参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha 未満が 23.1%、次いで5～10ha が 22.0%、10～20ha が 19.9%となった。保有山林面積が10ha 以上ある林業経営体が全体の55.0%を占め、5年前に比べて1.9ポイント上昇した。

図 11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（全国）



Ⅱ 農山村地域調査（市区町村調査）結果

1 林野面積（統計表Ⅱ（1）参照）

林野面積は2,475万haで、これを国有・民有別にみると、国有は712万ha（林野面積に占める割合は28.8%）、民有は1,763万ha（同71.2%）となった。

また、総土地面積に占める林野面積の割合（林野率）は66.3%となった。

表 10 林野面積、現況森林面積及び林野率（全国）

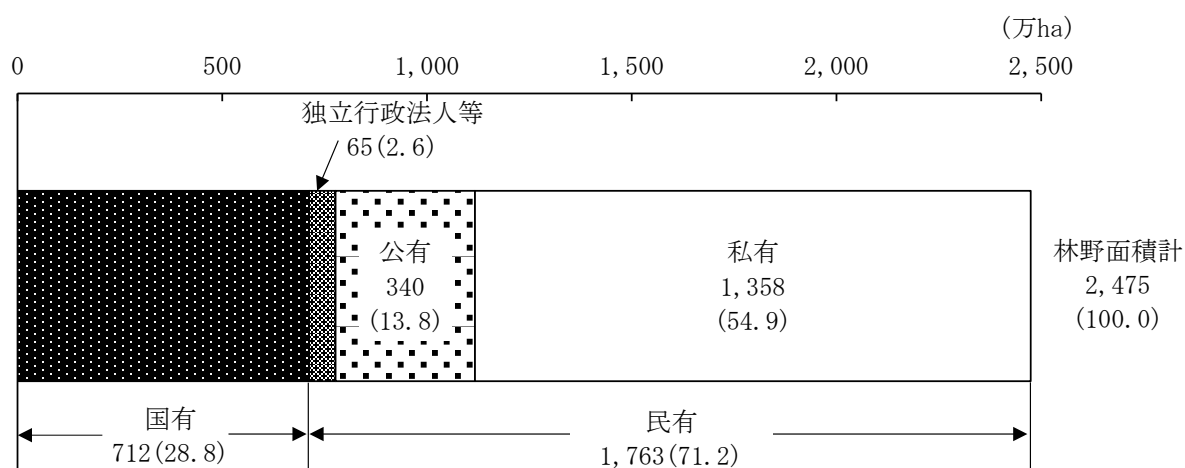
区分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国 有	民 有	計	国 有	民 有	
	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	%
平成27年	2,480	718	1,763	2,443	705	1,738	66.5
令和 2	2,477	715	1,762	2,444	703	1,740	66.4
7	2,475	712	1,763	2,439	701	1,738	66.3
構成比（%）							
平成27年	100.0	28.9	71.1	100.0	28.9	71.1	-
令和 2	100.0	28.9	71.1	100.0	28.8	71.2	-
7	100.0	28.8	71.2	100.0	28.7	71.3	-

注：林野率の算出は、総土地面積から北方領土及び竹島を差し引いた面積を基に算出した。

2 所有形態別林野面積（統計表Ⅱ（2）参照）

林野面積を所有形態別にみると、私有が最も多く1,358万ha（林野面積に占める割合54.9%）で、次いで国有が712万ha（同28.8%）となった。

図 12 所有形態別の林野面積（全国）



注：（ ）内の数値は林野面積計に占める構成割合である。

【統計表】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000040365813&ext=xls>

【調査の概要】

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

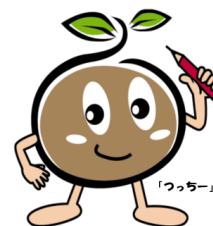
【調査結果の主な利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年法律第 211 号）に基づく地方交付税算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団情報として活用

【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「農家数、担い手、農地など」の「農林業センサス」で御覧いただけます。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>
- ・ 本資料の数値は概数値であり、確定した詳細な数値はホームページに掲載（令和 8 年 3 月末以降を予定）します。
- ・ 公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。

- ・ 農林業経営体調査のうち、令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨災害の影響が大きい石川県輪島市、珠洲市及び能登町の集計結果は、令和 8 年 3 月末以降の公表を予定しています。
- ・ 農山村地域調査のうち、農業集落調査結果については令和 8 年 3 月末以降の公表を予定しています。



お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 センサス統計室

- ・ 農林業経営体調査に関すること

農林業センサス統計第 1 班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3665
（直通）03-3502-5648

- ・ 農山村地域調査に関すること

農林業センサス統計第 2 班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3667
（直通）03-6744-2256

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 統計広報推進班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3589
（直通）03-6744-2037



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



SAFF
データの力で。

農林水産統計
Statistics of Agriculture,
Forestry and Fisheries